

解決すべき課題

- 全ての人障がいの有無に関わらず、地域社会の中で権利の主体として「共に生きる」社会の実現が求められています。
- 障がいのある人が地域社会で生活するためには、グループホームやケアホーム等の居住の場や日中活動の場の充実が必要であり、引き続き整備を続ける必要があります。
- 障がいのある人が精神的、経済的に自立していくためには、就労の場の確保と適切な支援が必要ですが、一般就労の場やそこでの支援は十分ではなく、多くの障がい者が在籍している福祉的就労における工賃も依然として低い現状にあります。
- 個々の利用者のニーズに対応したサービスの組み合わせや、地域で利用できるサービスの選択など、個人の課題にきめ細かく対応でき、ライフステージに応じた切れ目のない相談体制の充実が必要です。

県民の皆さんに成果をお届けします（プロジェクトの目標）

- 障がいの種別や程度に関わらず、誰もが地域社会の中で暮らせる居住の場や日中活動の場の整備が進んでいます。
- 障がいのある人が地域社会の中で、働くことを通じて自己実現を図るとともに生活の糧を得ることができるような、就労の場の確保や多様な働き方の展開が進んでいます。
- 障がいのある人が地域で自立して生活していくことができるよう、それぞれ個人の課題やライフステージに応じた途切れのない相談支援体制が整っています。

プロジェクトの数値目標

目標項目	H23(現状)	H24	H27
県の就労支援事業により一般就労した障がい者数			
民間企業における障がい者の実雇用率			
福祉的就労に従事している障がい者の平均工賃月額			

〔目標項目の説明〕

- ・ 県の就労支援事業によって就労した障がい者数
- ・ 常用労働者数 56 人以上の民間企業において常時雇用する労働者のうち、身体障がい者、知的障がい者および精神障がい者の割合
- ・ 就労継続支援事業所（B 型）の利用者に支払われる平均工賃月額

## プロジェクトの構成

### 実践取組 1

#### 「地域での生活基盤の不足」 を解決するために

障がいのある人が、地域で安心していきいきと暮らせるように暮らしの場や日中活動の場の整備を進めます。

- 誰もが地域で暮らすことができるようにグループホームやケアホームを整備するとともに、これまで難しいとされてきた重い障がいのある人たちのグループホーム等の利用を支援します。  
また、急増する特別支援学校卒業予定者に対応するための日中活動の場を整備します。

### 実践取組 2

#### 「働くことへの課題」 を解決するために

障がいのある人が、地域で働きながら暮らせるように、就労の場や多様な働き方の提供を進めるとともに、就労の継続に向けた支援を行います。

- 特別支援学校に職業に関するコース制を導入し、職場体験実習を中心に据えた教育課程の編成を図るとともに、企業経験豊かな外部人材を配置し、職域開拓をさらに充実させます。
- 就労の機会と安定した収入の確保に向けて、共同受注窓口<sup>注1</sup>の取組を実施するとともに、障がいのある人と無い人が対等の立場で働く、一般就労や福祉的就労でない第三の道である社会的事業所<sup>注2</sup>の設置に向けた取組を進めます。

- 職場実習により障がい者が自らの職業適性を把握し職業選択をスムーズに行えるよう支援するとともに、障がい者が働く場を広げるため企業への働きかけを行います。
- 福祉事業所の農業参入や農業経営体への障がい者の就労を促進するため、農業者への意識啓発や支援体制の整備などの取組を実施します。

### 実践取組 3

#### 「日常生活上の支障や不安」 を解決するために

障がいのある人が地域で自立して生活していくことができるよう、それぞれ個人の課題やライフステージに応じた途切れのない相談支援体制を整備します。

- 発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒の一貫した支援ツールとして、「パーソナルカルテ」を作成し、情報を円滑に引継ぐことができる相談支援体制を整備します。
- 肢体不自由児および発達障がい児とその家族が適正な医療・福祉の支援が受けられるよう、地域支援機能を高めるとともに、県立草の実リハビリテーションセンターおよび県立小児心療センターあすなろ学園の一体的な整備を進めます。

注) 1 共同受注窓口:授産施設等の福祉就労事業所で働く障がい者の工賃引き上げを図るため、共同して受注、品質管理等を行う組織。

注) 2 社会的事業所:障がいのある人もない人も共に働く、一般就労でも福祉的就労でもない、一定の社会的支援のもとに経済活動を行う事業体。

## 主な事業

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策番号 及び 施策	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
障がい者の地域移行受け皿整備事業	248, 127	(142)障がい者の自立と共生	健康福祉部	○ (一部)
特別支援学校就労希望実現事業	21, 473	(223)特別支援教育の充実	教育委員会	
障がい者就労支援事業	51, 335	(142)障がい者の自立と共生	健康福祉部	○
障がい者就労促進サポート事業	14, 537	(331)雇用への支援と職業能力開発	生活・文化部	○
障がい者チャレンジトレーニング事業	6, 636	(331)雇用への支援と職業能力開発	生活・文化部	○
障がい生徒職域開発促進事業	7, 088	(331)雇用への支援と職業能力開発	生活・文化部	○

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
障がい者雇用モデル促進事業	9, 333	(331)雇用への支援と職業能力開発	生活・文化部	○
農福連携・障がい者雇用推進事業	5, 300	(312)農業の振興	農水商工部	○ (一部)
早期からの一貫した教育支援体制整備事業	16, 190	(223)特別支援教育の充実	教育委員会	○
発達障がい児への支援事業費	11, 642	(232)子育て支援策の推進	健康福祉部こども局	
こども心身発達医療センター(仮称)整備事業費	106, 537	(232)子育て支援策の推進	健康福祉部こども局	